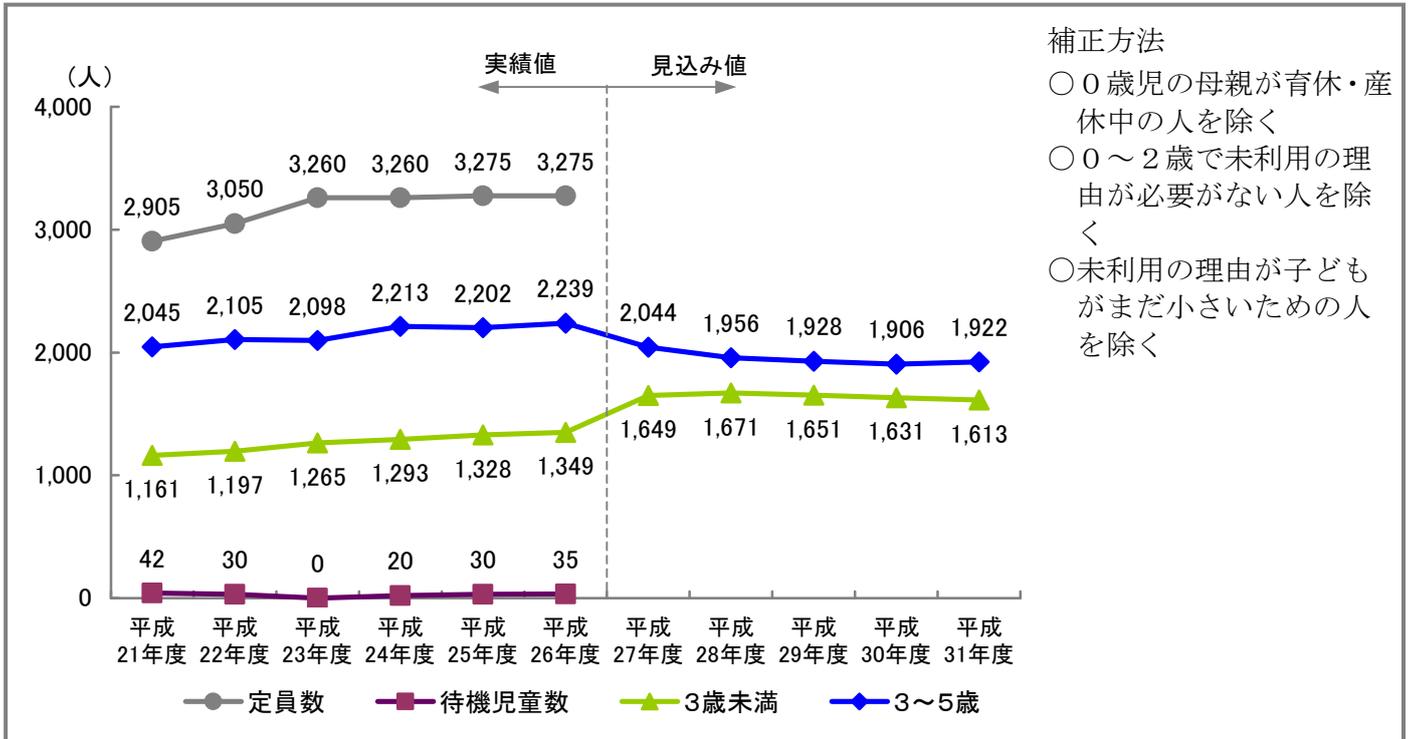


**平塚市の子ども・子育て支援に関する調査
に基づく「量の見込み」「確保方策」
ワークシート**

(1) 保育所

【事業概要】「保育所保育指針」に基づき、日々保護者の委託を受けて、「保育に欠ける」乳児又は幼児を保育する。(生後57日から小学校就学前までの「保育に欠ける」児童)

①事業量の実績と見込み



②アンケート等からとらえた現状と問題点

- ・利用している定期的な教育・保育の事業で「認可保育所（国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けたもの）」の割合が42.4%となっている。
- ・定期的にご利用したい教育・保育の事業で「認可保育所（国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けた定員20人以上のもの）」の割合が39.9%となっている。

③確保にあたっての方向性

- ・幼稚園の見込み等を勘案しながら、認定こども園化の検討をしていきます。

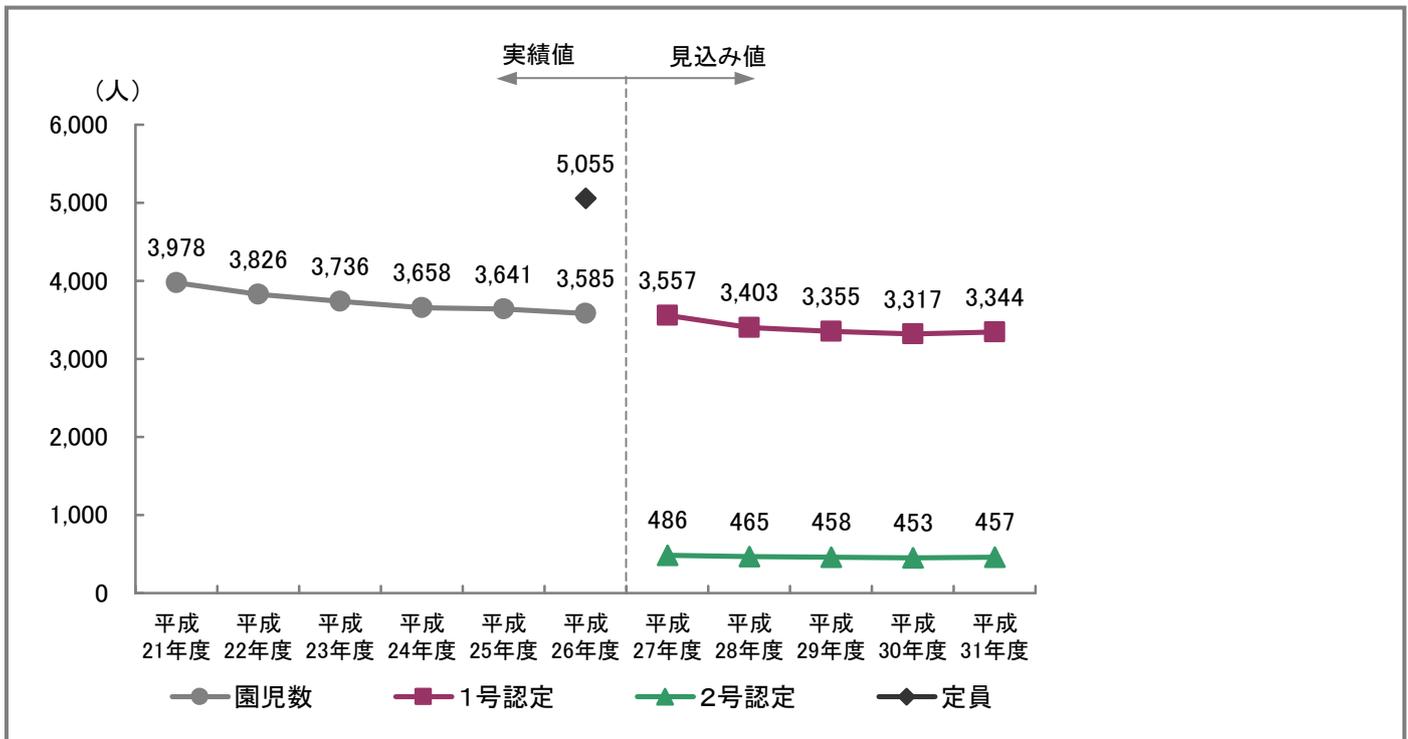
④確保方策

人	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
0歳児					
1, 2歳児					
3~5歳児					

(2) 幼稚園

【事業概要】「幼稚園教育要領」に基づき、幼児期の学校教育を行う。(満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児)

①事業量の実績と見込み



②アンケート等からとらえた現状と問題点

- ・利用している定期的な教育・保育の事業で「幼稚園（通常の就園時間の利用）」の割合が 49.9%となっている。
- ・定期的に利用したい教育・保育の事業で「幼稚園（通常の就園時間の利用）」の割合が 62.0%となっている。

③確保にあたっての方向性

- ・現在、幼稚園型の私立の認定こども園が 1 園あり、今後、公立において幼保連携型の認定こども園が平成 29 年 4 月に開所予定です。
- ・幼稚園においては、定員に対し、入園率が 70%程度となっているため、保育所の見込み等を勘案しながら、認定こども園化の検討をしていきます。

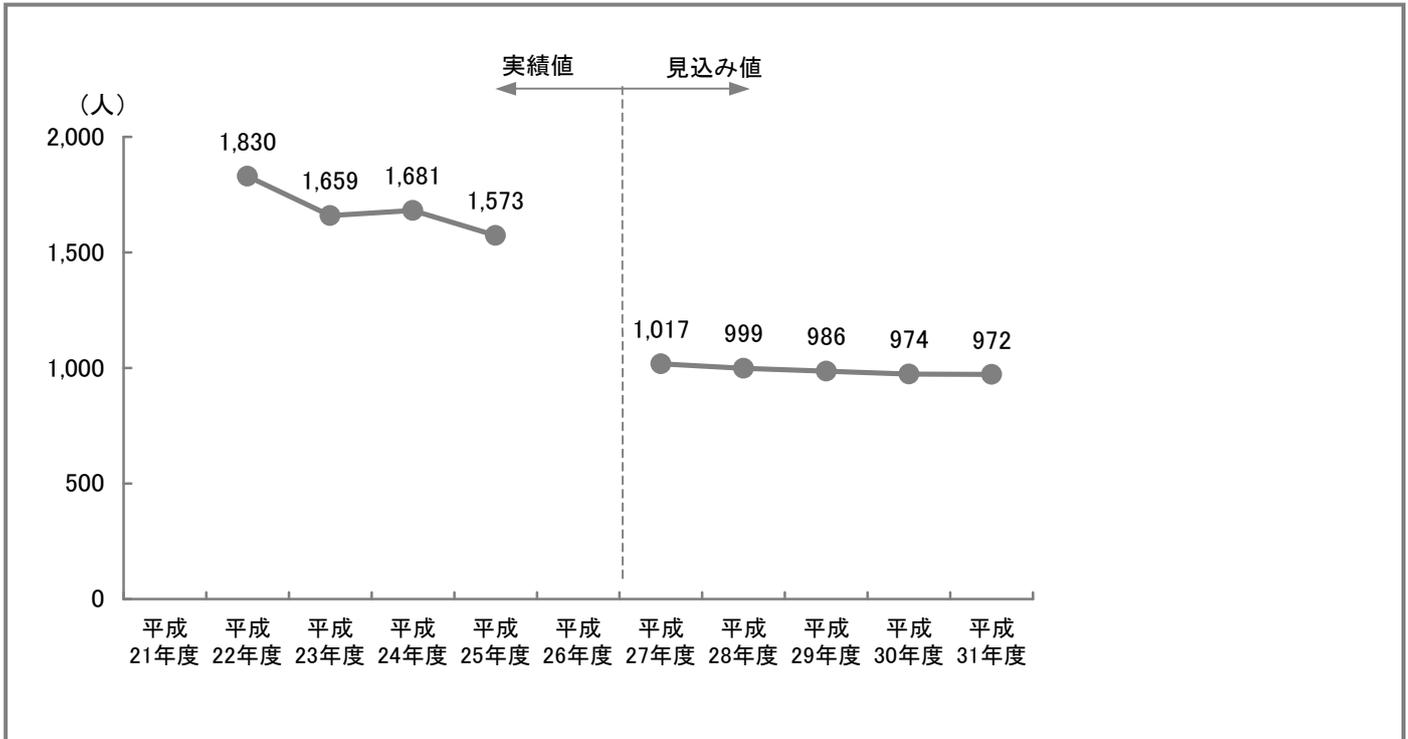
④確保方策

人	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
1号認定					
2号認定					

(3) 時間外保育事業

【事業概要】 保護者の就労形態の多様化などにより、18時以降も保育を必要とする児童に対し、時間外保育を実施する。

①事業量の実績と見込み



②アンケート等からとらえた現状と問題点

・平日に利用している定期的な教育・保育の事業の現在の利用終了時間は、「18時台」～「20時台」の割合が16.4%となっている。一方で、希望の利用終了時間は、「18時台」～「20時台」の割合が14.3%となっている。

③確保にあたっての方向性

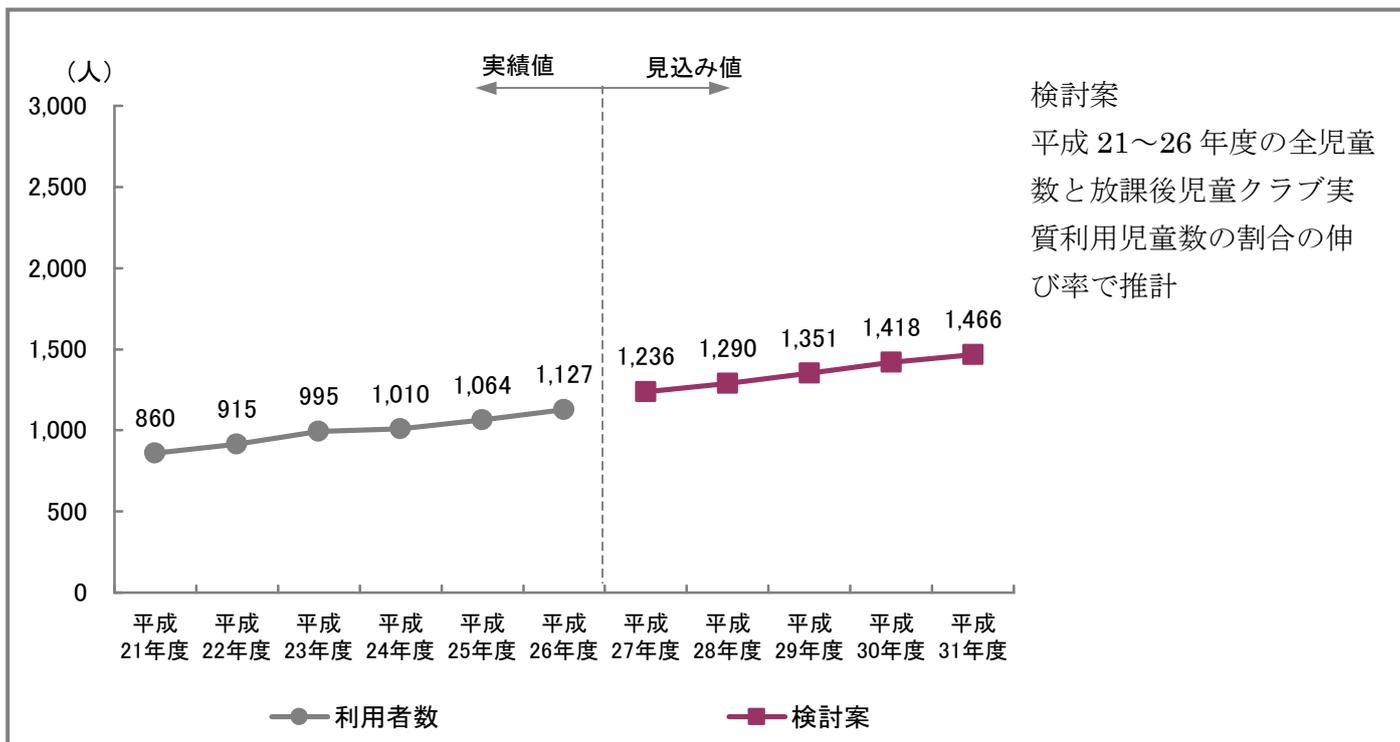
④確保方策

人	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度

(4) 放課後児童健全育成事業

【事業概要】保護者が就業等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

①事業量の実績と見込み



②アンケート等からとらえた現状と問題点

- 放課後児童クラブ〔学童保育〕の利用ニーズは、1～3年生では37.5%、4～6年生では24.5%となっている。
【参考】全児童数と放課後児童クラブ実質利用児童数の割合：7.71%（H25）
- 利用希望日数は、1～3年生、4～6年生では5日を希望する人の割合が最も高くなっている。
【参考】放課後児童クラブ登録児童数と実質利用児童数の割合：71%（H25）

③確保にあたっての方向性

- 本市は、6年生までを対象としており、今後も高学年の利用意向も考えられることから、利用者全体の見込み量にそった確保を目指していきます。
- 放課後児童健全育成事業の事業量の見込みについては、児童数の減少と利用ニーズの増加のバランスに大きく影響を受けることから、実質利用児童数の増減に注視していきます。

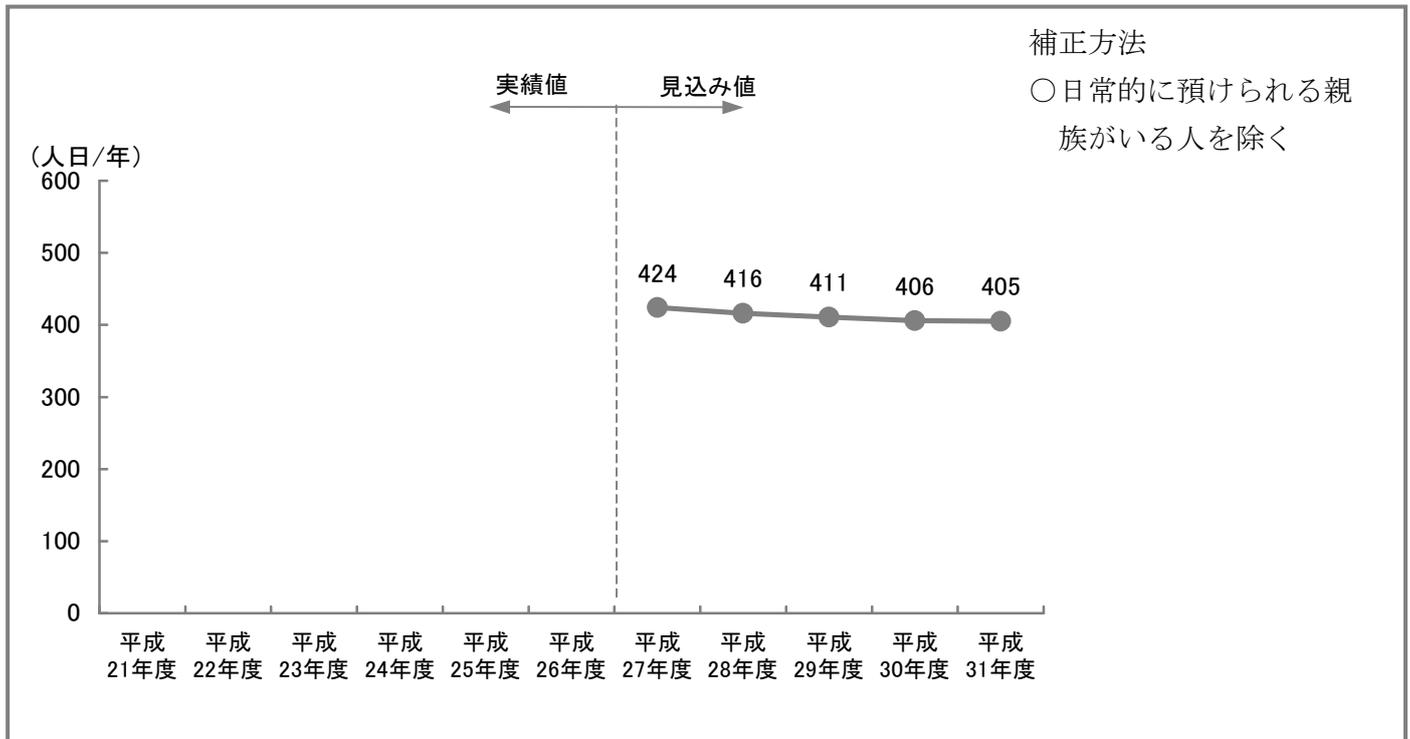
④確保方策

人	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
1～3年生					
4～6年生					

(5) 子育て短期支援事業 (ショートステイ)

【事業概要】保護者が疾病、出産、看護、冠婚葬祭、心身のリフレッシュ等の理由で、家庭で一時的に養育が困難な場合、短期的に預かる。

① 事業量の実績と見込み



② アンケート等からとらえた現状と問題点

- この1年間に、保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気、不定期の就労など）で不定期に利用している事業で、「短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用した（児童養護施設等で一定期間、子どもを保護する事業）」の割合が2.0%となっている。

③ 確保にあたっての方向性

- 平成 25 年度までは、利用実績がありませんでした。
- ニーズ調査による見込み値については、仕方がなく子どもだけで留守番をさせた人が1名で、利用日数が4日/年となっているため、平成 27 年度から平成 31 年度の見込み値は上記の値となっています。
- 今後は、ニーズや地域の実情を踏まえて、事業の実施について検討をしていきます。

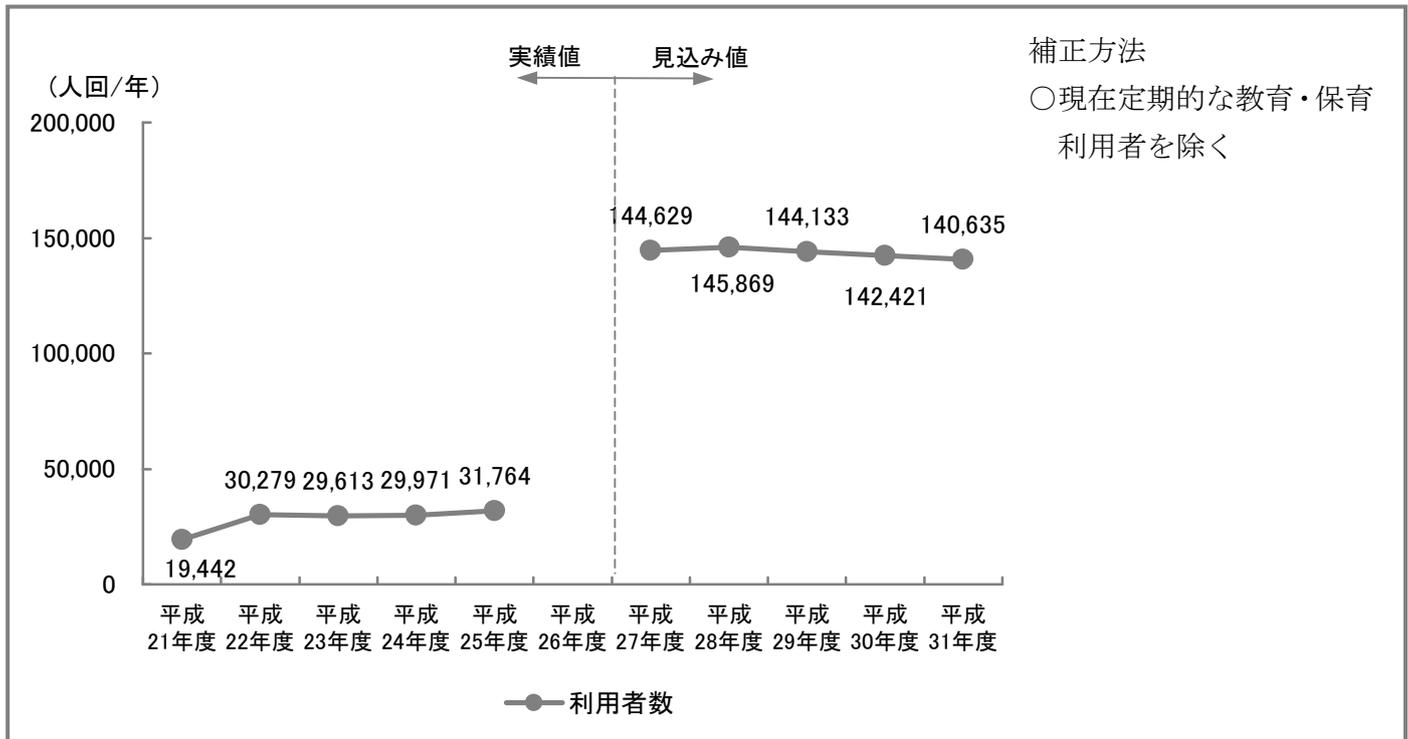
④ 確保方策

人日/年	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度

(6) 地域子育て支援 拠点事業

【事業概要】主に0～2歳を対象に、ふれあいの場を提供するとともに、子育て情報の発信や、子育てに関する悩みについての相談と助言を行う。

① 事業量の実績と見込み



② アンケート等からとらえた現状と問題点

- ・地域子育て支援拠点事業について、今は利用していないが、できれば今後利用したい、あるいは、利用日数を増やしたいと思うかについて、「利用していないが、今後利用したい」の割合が20.4%となっている。

③ 確保にあたっての方向性

- ・平成29年4月から、実施場所を1つ増やしていく予定です。
- ・ニーズの高さから、事業の拡充を図り、既存施設が質・量共に十分な受け皿となるような方策を検討します。

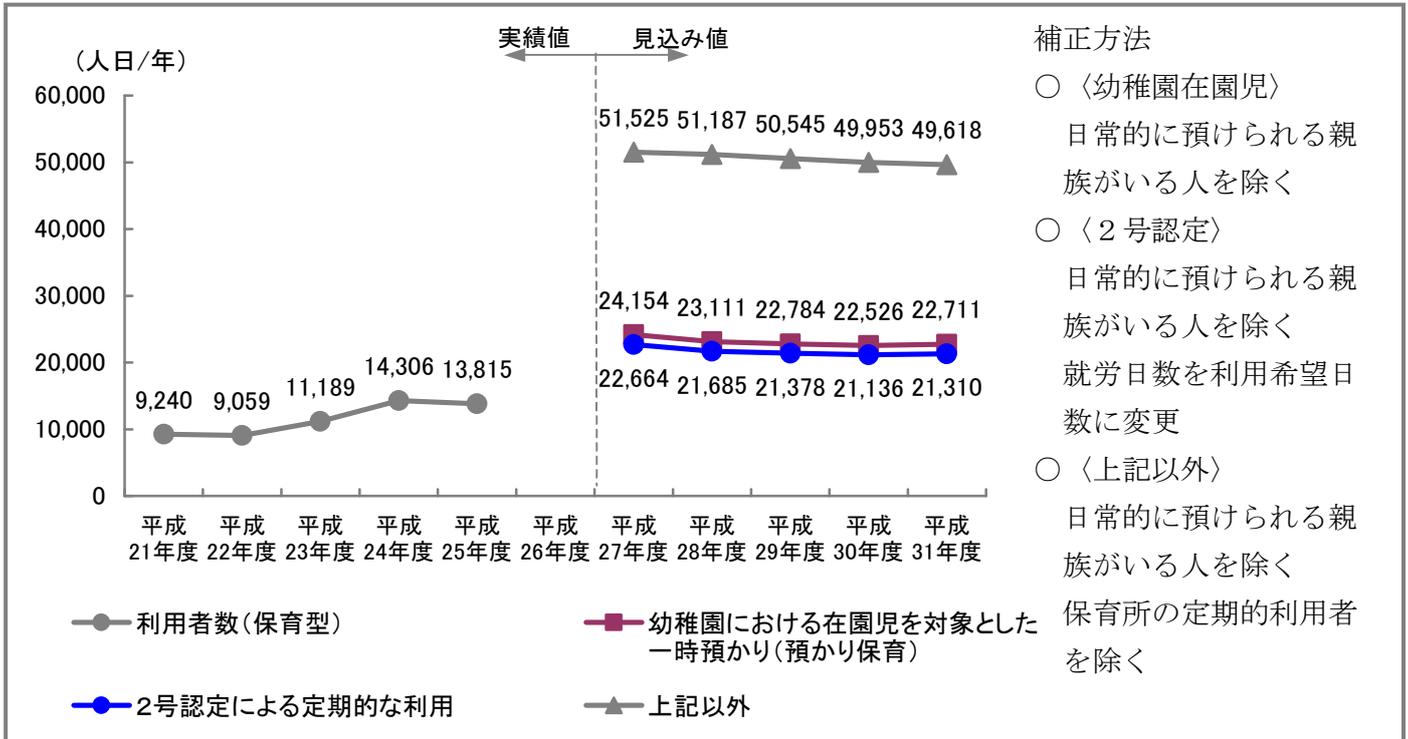
④ 確保方策

人日/月	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
箇所					
利用者					

(7) 一時預かり事業

【事業概要】(幼稚園) 教育時間の前後や長期休業中などに、希望する者を対象に実施する。(保育所等) 家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を対象とした一時預かり。

①事業量の実績と見込み



②アンケート等からとらえた現状と問題点

- ・この1年間に、日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期的に利用している事業で、「一時預かり」の割合が9.8%となっている。

③確保にあたっての方向性

- ・ニーズや地域の実情を踏まえて、利用方法の周知等についても工夫を重ねながら、実施していきます。

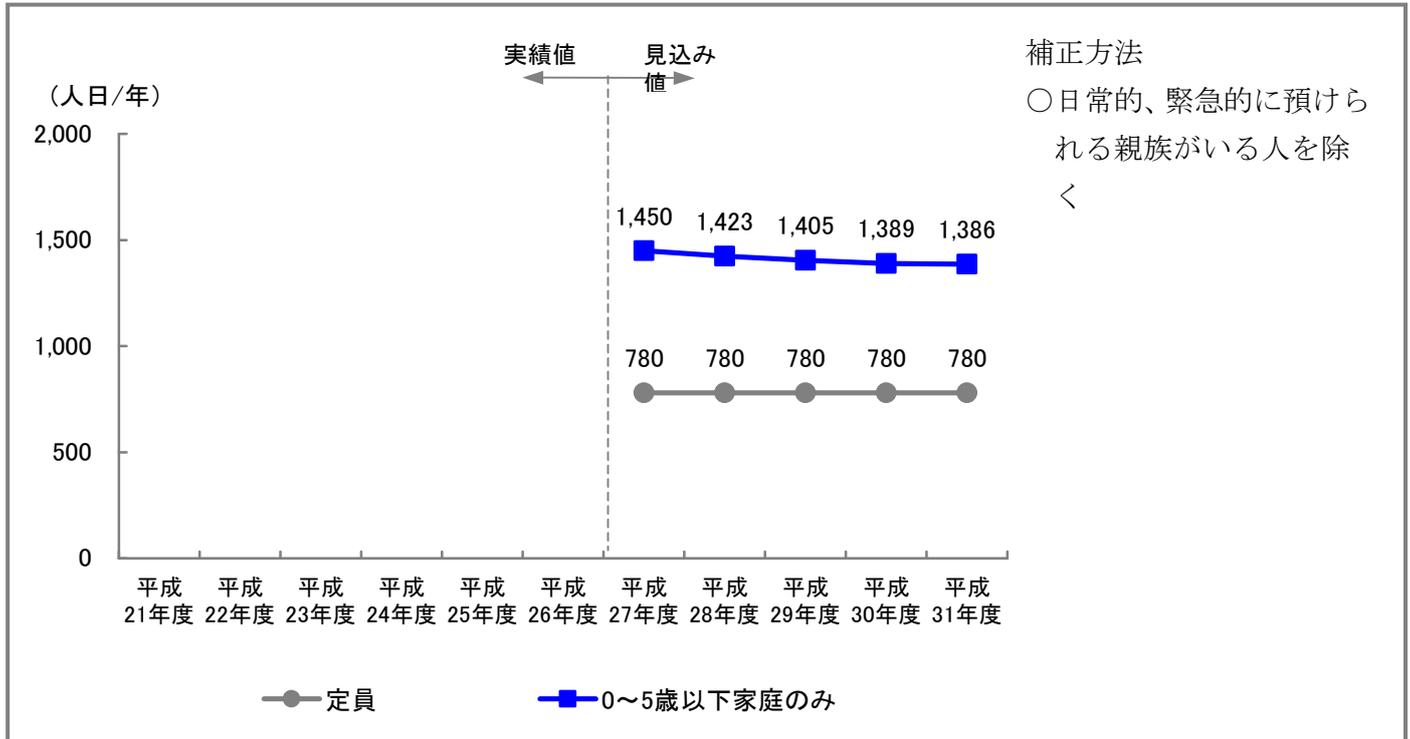
④確保方策

人日/年	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
1号幼稚園					
2号幼稚園					
上記以外					

【事業概要】 児童が病気の回復期に、児童を常勤の看護師等及び保育士がいる病後児保育室で預かる。

(8) 病児病後児保育事業

①事業量の実績と見込み



②アンケート等からとらえた現状と問題点

- ・この1年間に、お子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことはあるかとの問いについて、「あった」が72.6%となっている。その対処方法として、「母親が休んだ」と57.9%が回答していることから、多くの保護者は緊急的に家庭での保育を実施していることがわかる。
- ・「父親が休んだ」「母親が休んだ」を選んだ方で「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」との回答は39.3%となっていることから、ニーズがあることがわかる。

③確保にあたっての方向性

- ・病後児保育を平成25年8月から開始し、年間の定員は780人となっています。

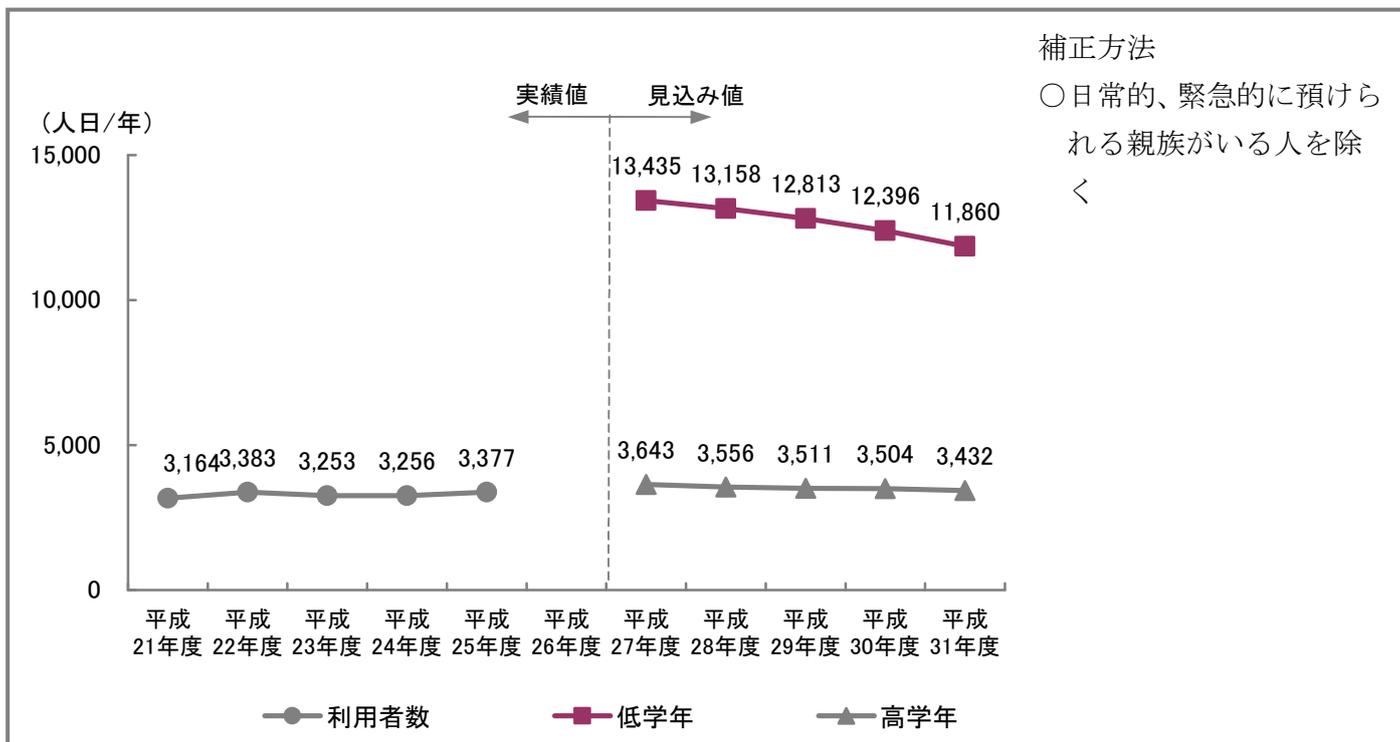
④確保方策

人日/年	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度

(9) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）（就学児）

【事業概要】 地域で助け合いながら子育てをする
 会員組織（有償ボランティア）ファミ
 リー・サポート・センター

①事業量の実績と見込み



②アンケート等からとらえた現状と問題点

・この1年間に、日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不規則の就労等の目的で不定期に利用している事業で、「ファミリー・サポート・センター（地域住民が子どもを預かる事業）」の割合が1.2%となっている。

③確保にあたっての方向性

・ニーズ調査による見込み値については、低学年の該当者1名で、利用日数が7日/週となっているため、平成27年度から平成31年度の見込み値は上記の値となっています。

・「地域」での子育て支援を推進するうえで重要な位置を占める事業であり、支援会員を増やしていくなど、今後の展開方法等の検討をしていきます。

④確保方策

人日/週	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度

(10) 利用者支援事業

【事業概要】 認定こども園・保育所・幼稚園、地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、身近な場所で支援を実施する。

①事業量の実績と見込み

※実績値はなし

②アンケート等からとらえた現状と問題点

・利用者支援事業で知っているものや、これまでに利用したことがあるもの、今後、利用したいと思うものとの問いで「保健センターの情報・相談事業」と回答している人が、知っているで 78.7%、これまでに利用したことがあるで 38.5%、今後利用したいで 48.3%いる。

③確保にあたっての方向性

・保育を希望する保護者の相談に応じ、認可保育所のほか、認証保育所や一時預かり事業、幼稚園預かり保育などの保育資源・保育サービスについて、情報提供を行います。
・単なる情報提供の場ではなく、子育てニーズを把握し、関係機関との連携調整、運営、地域課題の発見など事業を明確化していきます。

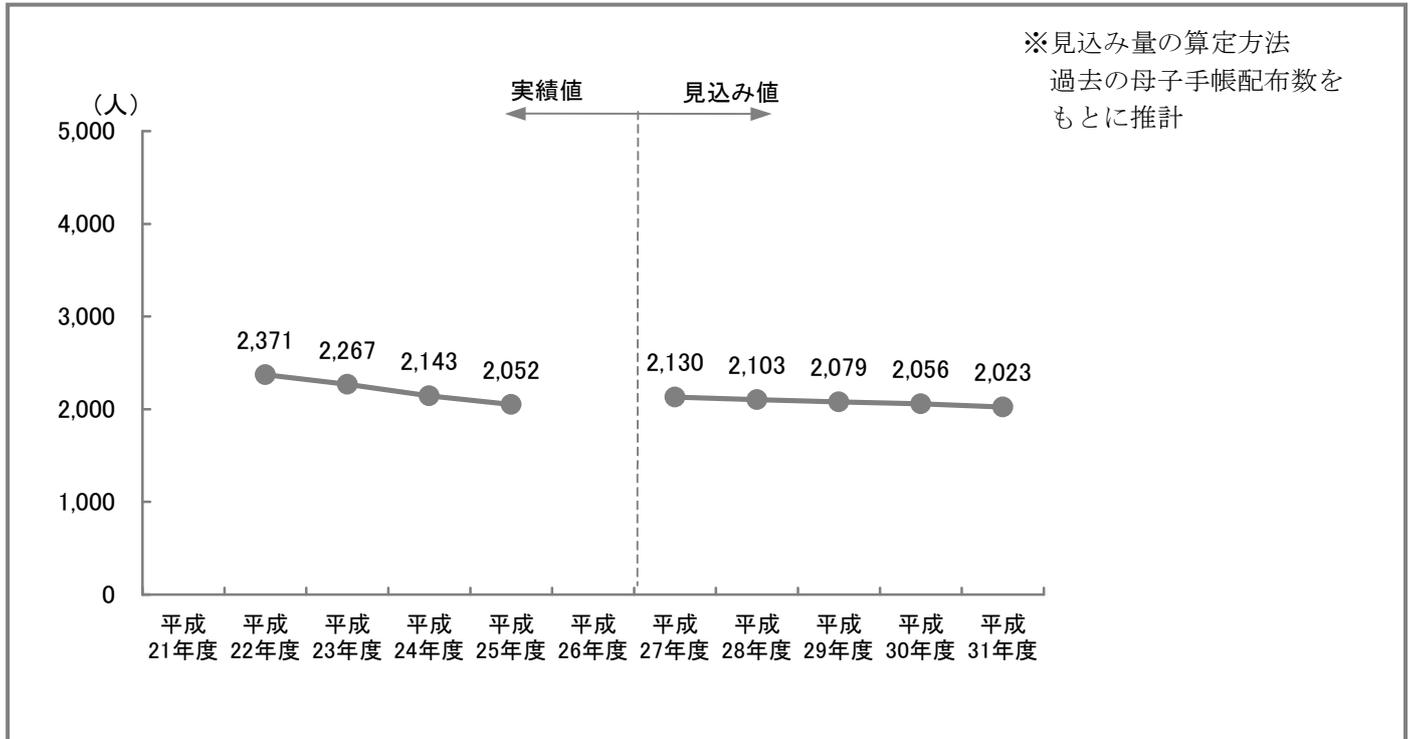
④確保方策

箇所・人	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
箇所数					
利用者					

【事業概要】妊婦及び胎児の健康増進、妊婦の生活習慣改善を目的として実施する。

(11) 妊婦に対する健康診査

①事業量の実績と見込み



②アンケート等からとらえた現状と問題点

- ・妊婦健康診査の第1回目の受診率は、平成23年度92.5%、平成24年度94.8%、平成25年度96.0%となっており、少しずつではあるが上昇している。
- ・「健やか親子21（第2次）検討会報告書」の基盤課題Aの参考とする指標である妊娠11週以下での妊娠の届出率は、国のベースラインは90.8%（平成24年度）であるが、平塚市の割合は、平成23年度81.6%、平成24年度83.8%、平成25年度83.9%となっている。

③確保にあたっての方向性

- ・妊婦の疾病等の早期発見、早期治療を目的とし、母子共に安全安心な出産を目指します。
- ・さらに妊娠の届出が妊娠22週以降、若年（10代）等のハイリスク妊娠で妊娠中からの支援が必要な方を早期に把握し、医療機関と連携を図りながら出産を迎えることができるよう努めます。

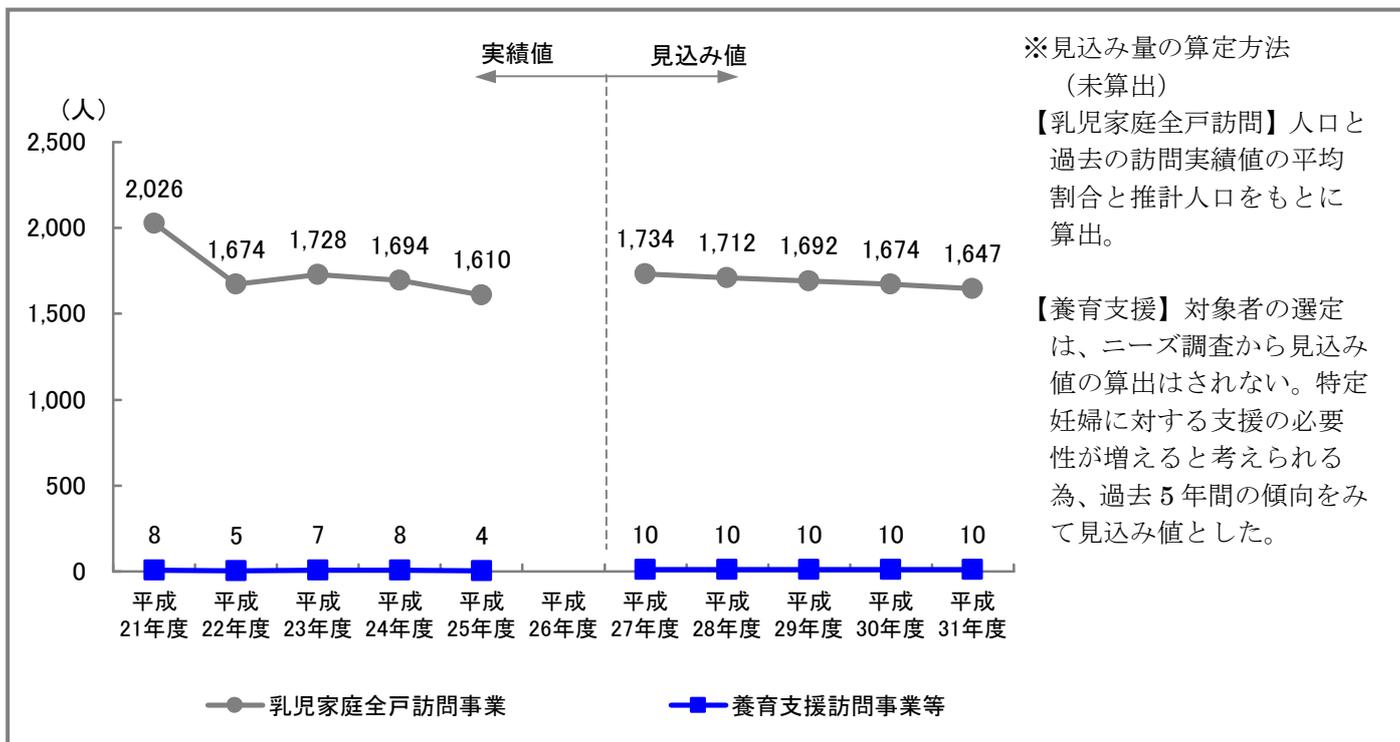
④確保方策

人	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度

(12) 乳児家庭全戸訪問事業 養育支援訪問事業等

【事業概要】 生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスの提供に結びつける。

①事業量の実績と見込み



②アンケート等からとらえた現状と問題点

- ・乳児家庭全戸訪問事業：平成23年度から25年度の家庭訪問実施率は90%を超えている。不在や訪問拒否のための状況未把握ケースについては、4か月児健康診査の受診状況を確認し、必要な方にはフォローを実施している。
- ・養育支援訪問事業：健康課・こども家庭課のかかわりの中で養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、保健師や助産師、管理栄養士等の専門的支援や家事援助を行っている。

③確保にあたっての方向性

- ・子育てに不慣れな母親の不安を和らげ、必要な支援や助言を行うと共に、乳児と保護者の状況を把握し、特に支援が必要と認められる状態の早期発見に努めます。
- ・さらに、妊娠期より支援を必要とする人を把握するための事業に取り組みます。

④確保方策

人	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全戸訪問					
養育支援					